

令和5年度の本検討会における主な検討内容

港湾局 海洋・環境課

港湾区域内におけるCO2吸収量の試算

- 全国の地方港湾以上の港湾区域内について藻場等の分布面積を整理。
→ブルーカーボン生態系の繁茂面積は約3.2万ha、CO2吸収量は10.0万t-CO2/yrと推定された。
- 藻場となりうる浅場の面積(適地面積)についてアンケート調査を実施。
→推定結果と併せて約5.4万haの適地があり、CO2吸収量は15.9万t-CO2/yrと試算された。

ブルーカーボン活動量データアーカイブの検討

- CO2吸収源の分布エリアの推定に繋がるリモートセンシングデータやCO2吸収量算定に関する環境データ等の収集すべきデータを検討。データのアーカイブ手法と吸収量算定手法の仕様を検討し、ブルーカーボン生態系によるCO2吸収量のデータアーカイブ化を目指す。
- 令和4年度は藻場分布の試算、インベントリ報告に向けたデータアーカイブシステム運用法について報告。

ブルーカーボン・クレジット制度(Jブルークレジット)の活用促進の検討

- 令和4年度は21件のプロジェクトをクレジット認証。CO2吸収量(認証量)は3,733.1t-CO2。
- 令和3年度認証事例のフォローアップ、令和5年度認証に向けたケーススタディを実施。

普及啓発に関する検討

- ブルーカーボンに関心がある企業や団体等を対象に、取組の支援や活動への参加を促す普及啓発動画を検討。
- 令和2年度に作成した普及啓発パンフレットの更新を実施。

ブルーカーボンを取り巻く最近の動向

- 令和5年4月提出の温室効果ガス(以下、GHG)インベントリにおいて、ブルーカーボン生態系のうちマングローブについて初めて報告し、吸収量として2300トンを計上。
日本沿岸域に多い海草・海藻や干潟については未計上。
- ブルーカーボンの活用に向けた取組に対して、様々な分野の企業が参入意欲を示したり、自治体等でも関心が高まっている状況。

令和5年度の本検討会における主な検討内容

- ブルーカーボンの温室効果ガスインベントリ報告に係る検討
(2024年インベントリ報告に向けた対応、CO2吸収量算定手法・データアーカイブ手法の検討等)
 - ⇒ 2050年カーボンニュートラルの目標達成に貢献するため、マングローブ以外のブルーカーボン生態系についても関係省庁と連携してGHGインベントリへの計上を目指し、CO2吸収量の算定手法の検討を進める。
- ブルーカーボンの活用の取組の全国展開に向けた、担い手確保、マッチング支援や普及啓発
(ブルーインフラ・アライアンス構想の検討、「全国海の再生・ブルーインフラ賞」の創設等)
 - ⇒ 環境団体や企業、自治体等の担い手が藻場・干潟等の保全・再生・創出に取り組みやすい環境を整備する。
- Jブルークレジット制度の活用促進